



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 株式会社 フュートレック 上場取引所 東
 コード番号 2468 URL <https://www.fuetrek.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 秦 真一郎 TEL 06-4806-3112
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	261	—	△72	—	△73	—	△78	—
2021年3月期第1四半期	360	△34.0	△132	—	△131	—	△132	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △81百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △129百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△8.36	—
2021年3月期第1四半期	△14.15	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,634	2,512	63.8
2021年3月期	3,774	2,582	63.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,318百万円 2021年3月期 2,387百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	820	—	100	—	90	—	83	—	8.87
通期	1,650	—	150	—	135	—	125	—	13.36

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	9,504,200株	2021年3月期	9,504,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	146,460株	2021年3月期	146,460株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	9,357,740株	2021年3月期1Q	9,357,740株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当第1四半期連結累計期間の売上高等はその影響により変動しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、増減額及び前年同期比（%）を記載していません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種は進んでおりますが、より感染力の強い変異株の拡大とみられる感染者数の増加傾向が続いており、度重なる緊急事態宣言が発出されるなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、グループ内における新型コロナウイルス感染リスク低減を図りつつ、音声認識事業分野とCRM事業分野を含む「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を中心に、各事業の強化に努めました。

「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に属する音声認識事業分野におきましては、2021年3月期において開発に注力した新しい技術・商材の拡販及び協業先の拡大に努めました。その成果の一つとして、当第1四半期連結会計期間に当社の音声認識vGate ASR2がユニロボット株式会社の提供する「unirobot cloud 自動応答AIサービス」に採用されました。また、新たな協業先として、スマートマスク「C-FACE」を販売するドーナツロボティクス株式会社と、業務提携契約を締結いたしました。

同じく「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に属するCRM事業分野におきましては、2021年3月期より売上が延伸している「新Visionary」の大型案件の納品に特に注力いたしました。なお、本件につきましては、2021年7月15日に公表いたしました「延伸していた大型案件の売上計上に関するお知らせ（開示事項の経過）」のとおり、7月に納品が完了いたしました。

「映像制作・メディア事業」におきましては、新たな投資を行わず、既存業務の効率を高めることにより利益の最大化に努めました。

なお、2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等の適用により、同事業に属するメディアジャパンエージェンシー株式会社（以下「メディアジャパンエージェンシー」）の主要業務である広告代理店業務の売上高の定義が変わりましたため、「映像制作・メディア事業」の売上高は前第1四半期連結会計期間より大きく減少しております。また、2021年7月15日に公表いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」のとおり、2022年3月期よりメディアジャパンエージェンシーの連結業績への影響が軽微となったことを考慮し、グループ中核事業への経営資源集中の強化を目的として、メディアジャパンエージェンシーの全株式を株式会社エムテックサービスに譲渡し、非子会社化することといたしました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績としましては、売上高は261百万円（前年同四半期は360百万円）、営業損失は72百万円（前年同四半期は営業損失132百万円）、経常損失は73百万円（前年同四半期は経常損失131百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は78百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失132百万円）となりました。

セグメントごとの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第21期 第1四半期連結累計期間 (百万円)	第22期 第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
ソフトウェア開発・ライセンス事業	155	192	36
映像制作・メディア事業	202	67	△135
その他事業	2	2	0
売上高合計	360	261	△99

①ソフトウェア開発・ライセンス事業（音声認識事業分野、CRM事業分野、システム開発事業分野）

売上高は192百万円（前年同四半期は155百万円）、営業損失は73百万円（前年同四半期は営業損失111百万円）となりました。

音声認識事業分野の売上高は75百万円（前年同四半期は61百万円）となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し、主に受託業務とサポートサービスに係る売上が「収益認識に関する会計基準」等の適用の影響も含め増加したことによるものであります。

CRM事業分野の売上高は103百万円（前年同四半期は84百万円）となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し、主に既存案件のカスタマイズ業務に係る売上が及び顧客増加による使用料収入が「収益認識に関する会計基準」等の適用の影響も含め増加したことによるものであります。

②映像制作・メディア事業（映像制作・メディア事業分野）

売上高は67百万円（前年同四半期は202百万円）、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）となりました。「収益認識に関する会計基準」等の適用により、前第1四半期連結累計期間と比較して、広告代理店業務の売上が減少しました。また、前第1四半期連結累計期間には新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発出をうけ、特に映像制作事業において、各テレビ局の活動自粛や各企業の広告宣伝意欲の減退等の影響で売上高、営業利益が減少いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、徐々に受注及び事業活動が回復していることに加え、前連結会計年度において、のれんの減損処理を行ったことによるのれん償却費が減少しましたため、前第1四半期連結累計期間と比較し、営業利益が改善しました。

③その他事業（上記を含まないその他事業分野）

売上高は2百万円（前年同四半期は2百万円）、営業利益は1百万円（前年同四半期は1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し、3,634百万円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が2,943百万円（前連結会計年度末比211百万円減）、固定資産が691百万円（同71百万円増）であります。流動資産の主な変動要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少190百万円、流動資産のその他の減少22百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、ソフトウェア仮勘定の増加60百万円、投資その他の資産のその他の増加8百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が252百万円（同55百万円減）、固定負債が868百万円（同14百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、買掛金の減少31百万円、未払法人税等の減少3百万円、流動負債のその他の減少16百万円によるものであり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の減少13百万円であります。

純資産の部では、利益剰余金の減少66百万円等により2,512百万円（同69百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました連結業績予想を修正しておりません。2021年7月15日付、「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」に記載のとおり、子会社株式の譲渡の連結業績への影響額は、現在精査中であり、今後開示すべき事項が発生いたしましたら、速やかに開示いたします。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437,123	2,446,588
受取手形及び売掛金	381,818	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	191,509
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	11,438	2,437
その他	126,246	103,405
貸倒引当金	△1,446	△595
流動資産合計	3,155,180	2,943,345
固定資産		
有形固定資産	33,099	41,389
無形固定資産		
ソフトウェア	66,958	65,152
ソフトウェア仮勘定	306,675	367,464
無形固定資産合計	373,633	432,617
投資その他の資産		
投資有価証券	171,473	167,991
繰延税金資産	145	82
その他	40,722	48,932
投資その他の資産合計	212,340	217,006
固定資産合計	619,074	691,013
資産合計	3,774,255	3,634,358
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,311	46,155
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	5,796	2,400
未払法人税等	9,293	6,049
賞与引当金	2,921	1,529
その他	112,551	96,486
流動負債合計	307,872	252,620
固定負債		
長期借入金	881,540	867,600
繰延税金負債	2,144	1,297
固定負債合計	883,684	868,897
負債合計	1,191,557	1,121,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,979	733,979
資本剰余金	920,215	920,215
利益剰余金	801,299	734,740
自己株式	△70,014	△70,014
株主資本合計	2,385,478	2,318,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,943	△683
その他の包括利益累計額合計	1,943	△683
非支配株主持分	195,276	194,603
純資産合計	2,582,697	2,512,840
負債純資産合計	3,774,255	3,634,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	360,836	261,681
売上原価	305,072	187,063
売上総利益	55,763	74,618
販売費及び一般管理費	188,753	147,543
営業損失(△)	△132,990	△72,925
営業外収益		
受取利息	40	21
受取配当金	400	540
為替差益	158	71
助成金収入	2,000	—
その他	786	210
営業外収益合計	3,385	843
営業外費用		
支払利息	1,713	1,323
営業外費用合計	1,713	1,323
経常損失(△)	△131,318	△73,405
特別損失		
固定資産除却損	—	3,832
特別損失合計	—	3,832
税金等調整前四半期純損失(△)	△131,318	△77,238
法人税、住民税及び事業税	2,238	3,620
法人税等調整額	1,851	△1,979
法人税等合計	4,089	1,641
四半期純損失(△)	△135,408	△78,880
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,970	△672
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△132,437	△78,207

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△135,408	△78,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,648	△2,626
その他の包括利益合計	5,648	△2,626
四半期包括利益	△129,760	△81,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126,789	△80,833
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,970	△672

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、映像制作・メディア事業の主要な取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。また、カスタマイズ及び受託業務に係るプロジェクトのうち、進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトには工事進行基準を、それ以外のプロジェクトには工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、極めて期間が短いものを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、成果物に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積もり方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計基準を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36,504千円減少し、売上原価は48,774千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ12,270千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,649千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社の連結子会社(完全子会社)であるメディアジャパン株式会社(以下、「メディアジャパン」)が100%保有する、メディアジャパンエージェンシー株式会社(以下、「メディアジャパンエージェンシー」)の全株式を株式会社エムテックサービス(以下、「エムテックサービス」)に2021年8月2日付で譲渡いたしました。

なお、本件株式譲渡に伴い、メディアジャパンエージェンシーは当社の連結子会社より除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」、「映像制作・メディア事業」と「その他事業」の3つの事業セグメントを有しており、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を中核事業と位置付けて経営資源の集中を図っております。

メディアジャパンエージェンシーは、「映像制作・メディア事業」のセグメントに属し、広告代理店業を主業務としておりますが、その業績は年々下降しております。当社グループは中核事業への経営資源の集中を進める中で、メディアジャパンエージェンシーの新規顧客獲得による業績向上活動と並行して、譲渡先の検討を進めておりました。

メディアジャパンエージェンシーの売上高は、2021年3月期の当社連結決算においては、当社連結売上高の約30%を占めておりましたが、2022年3月期より会計基準の変更により広告代理店業の売上高の定義が変更となるため、2021年5月11日開示の決算短信の中で記載しております2022年3月期の連結業績予想の売上高に占める割合は、5%以下であります。

メディアジャパンエージェンシーの株式譲渡による連結業績への影響が軽微となったことを考慮し、グループ中核事業への経営資源集中の強化が企業価値向上に資すると判断し、メディアジャパンエージェンシー株式を譲渡することといたしました。

2. 株式譲渡の相手先の名称

株式会社エムテックサービス

3. 株式譲渡日

2021年8月2日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

- ①名称 : メディアジャパンエージェンシー株式会社
- ②事業の内容 : テレビ番組の企画・制作・放映業務、CMの企画・制作業務等
- ③当社との取引関係 : 特筆すべき取引関係はありません。

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式数

- ①譲渡株式数 : 60株(議決権所有割合:100%)
- ②譲渡価額 : 譲渡価額につきましては、相手先の意向により、株式譲渡契約書における守秘義務を踏まえ開示を控えさせていただきますが、公正なプロセスを経た相手先との交渉、及び当該子会社の直近の業績や経営状態、並びに今後の業績見通し等を総合的に勘案して決定しており、公正な価額であると認識しております。
- ③譲渡後の所有株式数 : 一株(議決権所有割合:1%)

6. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

映像制作・メディア事業